

市区町村

霧の街 太陽光の街

当市は「霧の街」として知られていますが、北海道内では降雪量が少なく晴天が続き、また冷涼な気候で発電効率が高いため太陽光発電に適した街です。この「地域資源」を活かすため、住宅への補助制度（平成28年度まで668件、2,859kW）や小学校、児童館、アリーナなどへ太陽光パネルの設置を推進しています。

(北海道釧路市)



湖畔小学校に設置した太陽光パネル10kW

出張環境教室

小学校5年生を対象に、総合的な学習の時間を使用して、環境教育を行っています。増えすぎたエゾシカによる生態系への影響がみられる洞爺湖中島や、生ごみ堆肥化施設などを見学し、自然環境問題やごみ問題について、学校の外に出て学んでいます。

(北海道洞爺湖町)



洞爺湖の中島でシカ問題について学ぶ

災害にも強い低炭素都市づくり

東日本大震災の経験を踏まえ、避難所等へ再生可能エネルギーや蓄電池などを組み合わせた防災対応型太陽光発電システムを導入するとともに、ベランダや卓上に設置可能な小型太陽光発電と蓄電機能を有するセットの購入費用を補助するなど、災害にも強い低炭素都市づくりに取り組んでいます。

(宮城県仙台市)



防災対応型太陽光発電のイメージ

環境学習プログラムの実践

東海村においても自然環境の減少、外来種の侵入など、多くの要因を背景に、生物多様性が脅かされつつあります。

そこで、『東海村生物多様性地域戦略』に基づき策定した「環境学習プログラム」を活用し、村内の小学校の授業の一環として環境学習に取り組むことで、自然の恵みを大切にす人材を育成しています。

(茨城県東海村)



環境学習発表会

「森を育み命を運ぶ 利根川源流の町」

上信越高原国立公園をはじめとした雄大な自然を有し、「利根川源流の町」として首都圏2,900万人の生活を支える重要な役割を担っています。

また、自然の恵みや歴史を活かした農村文化や街道文化が残り、平成29年にはみなかみユネスコエコパークが登録されるなど、自然と人間社会の共生するまちづくりを推進しています。

(群馬県みなかみ町)



みなかみユネスコエコパーク

太陽エネルギーの活用

埼玉県は全国平均より日照時間が長く、太陽エネルギーが多く潜在しています。本市では、太陽エネルギーを活用すべく、太陽光発電システム（平成9年度～）や太陽熱利用機器（平成21年度～）を住宅に導入する場合に補助金を交付しています。平成27年度までに太陽光発電システム18,291kW、太陽熱利用機器156基が設置されました。

(埼玉県川越市)



「あつさ はればれ 熊谷流」プロジェクト

平成19年度に当時の日本最高気温40.9度を記録したことを契機に「あつさ はればれ 熊谷流」プロジェクトを立ち上げ、温暖化対策・健康対策・地域活性化対策として、再生可能エネルギーの導入促進事業、クールシェア推進事業、スマートタウン整備事業などの「環境共生型ヒートアイランド対策」を展開しています。



市有地へのメガソーラー設置

(埼玉県熊谷市)

低炭素都市かわぐち

川口市から生まれた「エコライフDAY」の取組は、今では全国的に広がっています。

エコライフDAYによって培われた高い環境配慮の意識をもって省エネルギーに取り組み、温室効果ガスの排出の少ない「低炭素なまち」を目指します。

エコライフDAYチェックシート

(埼玉県川口市)

地球温暖化防止への多様な取組

本市は、二酸化炭素排出量の少ない電気の購入に平成25年度より取り組み、同時に経費削減をしました。平成27年度には、太陽光発電に蓄電池を組み合わせた設備を小学校に設置しました。

また、住宅への太陽光発電設備の設置に対し、平成24年度から補助を始め、平成28年度までの間に、1,161件、5,074kWの設置に補助をしました。



粕壁小学校屋上に設置した太陽光電池（防災対応型）

(埼玉県春日部市)

協働による地球温暖化対策

協働のまちづくりを進める戸田市では、市民や事業者が協力して地球温暖化対策に取り組む地域協議会において、市民への意識啓発や人づくりを行っています。これまで、同協議会メンバーがファシリテーターをつとめた連続講座や国立環境研究所から講師を招いての講演会の実施など、様々な取組を展開しています。



とだ環境サポーター養成講座

(埼玉県戸田市)

緑のカーテンを市内の小中学校で実施

市では、流山ゴーヤカーテン普及促進協議会との協働により緑のカーテンの普及に取り組んでいます。

平成29年度は、120自治会、37公共施設にゴーヤの苗や種を配布しています。また、市内の24の市立小中学校にゴーヤの苗を配布し、総合学習等で緑のカーテンの作成に取り組んでいます。



小学校でのゴーヤの育て方講習会

(千葉県流山市)

水彩都市のマイクロ水力発電

江東区には、縦横に流れる18の内部河川があります。水車の設置場所である水門橋の下を流れている河川の1m程度の水の落差を利用し発電をします。

縦軸クロスフロー水車で、最大1kWの発電をし、表示モニターやライトアップに利用しています。再生可能エネルギーの環境学習や観光のシンボルとして活躍しています。



水力発電機と水滴の形をした表示モニター

(東京都江東区)

板橋区スマートシティ推進方針

板橋区では、平成29年3月に「板橋区スマートシティ推進方針」を策定しました。

これに基づき、民間事業者等の主体的な参画によるプロジェクトを創出し、民間事業者等と区が連携を図りながら、環境、防災・減災、健康・福祉等に配慮した“板橋区らしいスマートシティ”の実現を目指します。



スマートシティ推進方針表紙

(東京都板橋区)

「スマートシティむさしの」を目指して

当市は既存市街地における地産地消の実践を目指します。一般住宅に対して太陽光パネル・HEMS・コジェネ等の導入に助成を行い、創エネ・省エネの推進に取り組みます。

また武蔵野クリーンセンターではごみ発電を行い、さらに周辺公共施設に電力を供給し、エネルギーの地産地消を行っています。



武蔵野クリーンセンター

(東京都武蔵野市)

長岡市生ごみバイオガス化事業

生ごみを微生物の働きで発酵・分解し、処理過程で大量に発生するバイオガス（メタンガス）を有効利用します。

低炭素社会の構築と再生可能エネルギーの利用促進を図る「生ごみバイオガス発電センター」が平成25年7月から本格稼働しました。

生ごみから新たなエネルギーが生まれています。

(新潟県長岡市)



生ごみバイオガス発電センター

官民一体！ 柏崎市ECO2（エコツ）プロジェクト

民間事業者の環境活動を支援する「ECO2プロジェクト」です。環境活動への参加で付与される「ECO2ポイント」を貯めることで、事業者は温暖化対策機器の購入などに活用できる制度で、社員一丸の環境意識向上を促します。

柏崎市は、温暖化対策と経済活性化を合わせたこの独自プロジェクトに、参加登録約230社と共に今後も挑戦し続けます。

(新潟県柏崎市)



ECO2プロジェクトは、2016年度環境省グッドライフアワードを受賞しました。

庁舎改修によるCO2削減・省エネ化

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金「地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業」の採択を受けて、平成29年度中に市役所本庁舎西館の空調・照明設備のCO2削減・省エネ化改修工事を行います。空調は高効率ビル用マルチエアコン、照明はLED照明に更新されます。年間約180tのCO2削減を見込んでいます。

(山梨県山梨市)



市役所本庁舎

再生可能エネルギーの利用促進

岐阜市では、恵まれた太陽光や豊富な地下水などの再生可能エネルギーを活用した「スマートシティ岐阜」の推進に取り組んでいます。

地中熱ヒートポンプシステムやゼロエネルギーハウスなどへの補助を行い、再生可能エネルギーの利用促進・普及啓発に取り組んでいます。

(岐阜県岐阜市)



太陽光発電、太陽熱利用設備、地中熱ヒートポンプを導入したみんなの森 ぎふメディアコスモス

スマートシティの構築を目指して

大垣市では「大垣市新エネルギービジョン」を基に新エネルギーや省エネルギーなどの各施策を展開しています。

当ビジョンでは、「水と緑の恵みを活かした水都スマートシティ・おおがき」を本市のエネルギー政策の将来像とし、2050年頃の実現を目指しています。

(岐阜県大垣市)



将来像イメージ図

エネルギーの地産地消を目指しています

高山市では、自然エネルギーの利用による暮らしの豊かさを実感できるように木質バイオマスの利用によるエネルギーの地産地消を目指したまちづくりを進めています。その取組の一つとして、市の温浴施設内に小型高効率木質ペレットガス化熱電併給のバイオマス発電所が、民間事業者によって平成29年4月に整備されました。

(岐阜県高山市)



温浴施設「しづきの湯 遊湯館」に整備された「飛騨高山しづきの湯バイオマス発電所」

下水熱活用による地域冷暖房の実施

平成29年10月より、名古屋駅南側に位置するささしまライブ24地区に、露橋水処理センターから高度処理水を送水（約3万m³/日）し、その下水熱を地域冷暖房の熱源の一部として利用しています。これにより年間約20%の省エネ効果と約1,000tのCO2削減効果が見込まれています。

(愛知県名古屋)



下水熱活用による地域冷暖房事業

豊橋市バイオマス利活用センター

生ごみ、し尿・浄化槽汚泥、下水汚泥を混合し、メタン発酵処理する施設としては国内最大規模となるバイオマス利活用センターが、平成29年10月に本稼働します。

発生したバイオガス（メタンガス）をガス発電のエネルギーに利活用し、発酵後に残った残渣は炭化燃料に加工し、全てエネルギー利用します。

(愛知県豊橋市)



豊橋市バイオマス利活用センター

余熱利用でエコプール

一般廃棄物処理施設である「近江八幡市環境エネルギーセンター」の隣に子どもから高齢者までが利用できる健康増進のための運動公園をコンセプトとした「健康ふれあい公園プール棟」が完成しました。一般廃棄物の焼却による余熱を利用した温水プールとなっており、市民の交流、健康増進と「エコ」が共存する施設となっています。



健康ふれあい公園プール棟

(滋賀県近江八幡市)

クリーンエネルギー活用・電動車両の利便性向上

市内7か所の駅や道の駅等の公共スペースに電気自動車（EV）向け充電ステーションを整備し、観光客や住民の利便性の向上を図っています。さらに、7か所の内3か所には、太陽光発電・蓄電池・災害対応BOXを併設し、災害対策としての活用を可能とするなど、クリーンエネルギーを活用した多様なサービスの地域展開を図っています。



(京都府京丹後市)

京丹波町 森林文化の創造

京丹波町では、町内の新生児へ「京丹波ぬく森のイス」を贈っています。このイスは、町内産ヒノキを京丹波町の人たちの手によって、伐採・製材・加工・組立てすべてが行われ作られています。また、この取組を絵本にしてイスとともに贈ることにより、永く親しまれるものになることを願っています。



(京都府京丹波町)

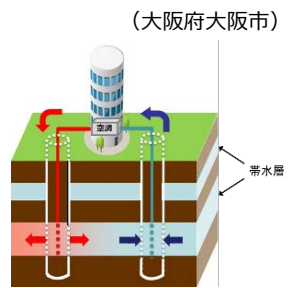
京丹波ぬく森のイス



ぬく森のイス えほん

地中熱の利用促進

大阪市では、地下の浅層に豊かな帯水層が存在し、地上には熱需要の高い事業所が集中する地域特性を活かし、地中熱利用を促進しています。平成28年度からは、市内中心部の開発区域にて、産学官連携で大規模な帯水層蓄熱利用の実証事業を進めています。



(大阪府大阪市)

帯水層蓄熱のイメージ

つながり 育ち くらす街

吹田市は、交通至便な立地、緑の多い豊かな住環境があり、環境魅力にあふれた街です。

本市は、環境まちづくり、ヒートアイランド対策、Smart Mobility Management、パートナーシップによるライフスタイルの転換への取組により、環境イノベーション都市を実現します。

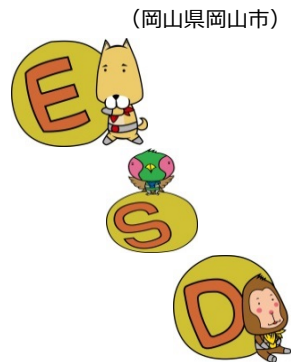


(大阪府吹田市)

環境イノベーション都市

岡山 ESDプロジェクトの推進

ユネスコのキーパートナーとして ESD の理念に基づき、身近な環境づくりを担う人材を育成し、多様な担い手が、自助・共助・公助の精神をもって、地球環境や将来世代に配慮した行動を実践することで、環境負荷の少ない持続可能な社会づくりを進め、多様な自然環境と調和した豊かな暮らしを将来世代に引き継ぐ都市を目指します。



(岡山県岡山市)

エコシティたかまつ推進プロジェクト

東部下水処理場では、消化ガスを空調や消化槽の加温に利用していましたが、消化ガスを利用して発電し、同時に消化槽の汚泥を加温し、効率よく発酵させ、発電した電気は、売電収入を得て、下水道事業の維持管理にあてています。

発電開始：平成28年2月
 発電設備：25kW×20台 500kW
 想定年間発電量：約161万kWh



(香川県高松市)

バイオマス発電設備

高知市もCOOL CHOICE！！

高知市では、国が推奨する地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、平成28年7月21日に高知市長が『始めよう！KOCHIだからできる、COOLな暮らし宣言』を発表しました。平成28年度は、高知らしい無理なくエコな生活スタイルへの変換を呼びかける9つのリレーイベントを実施。平成28年度の賛同者2,014名。



(高知県高知市)

高知市長がCOOL CHOICE宣言

環境技術を活かした国際貢献

福岡市では、アジアにおける都市問題解決に寄与することで国際貢献を積極的に推進しています。

環境分野においては、本市で生まれた廃棄物埋立技術「福岡方式」を軸にJICA(国際協力機構)や国連ハビタット(国際連合人間居住計画)と連携して海外都市の環境汚染の軽減や人材育成に取り組んでいます。



(福岡県福岡市)

【参考】過去のJICA研修の様子
平成28年に姉妹都市となったミャンマー・ヤンゴン市への専門家派遣などの技術協力や職員の長期研修受入を実施

ながさきサステナプロジェクト

市民総参加の環境行動を推進する『ながさきエコライフ』の取組と、再生可能エネルギーの活用を推進する『ながさきソーラーネットプロジェクト』二つの事業を「ながさきエコライフ基金」を活用してつなげ、広く市民が参画する活動や、未来を担うこどもたちの活動へ還元し、持続可能な地域づくりを担う人材育成を進めています。



(長崎県長崎市)

市民主体の環境活動拠点

COOL CHOICE CITY くまもと 普及啓発事業

熊本市では平成28年9月の市長によるCOOL CHOICEへの賛同宣言を皮切りに、災害時におけるエネルギーの自給自足が可能であり、「創エネ」「省エネ」を実現するスマートハウスやFCVなどに関する普及啓発を、熊本地震からの復興に向けた新しいまちづくりの一環として、熊本県と連携しながら事業を展開しています。



(熊本県熊本市)

住宅展示場での説明



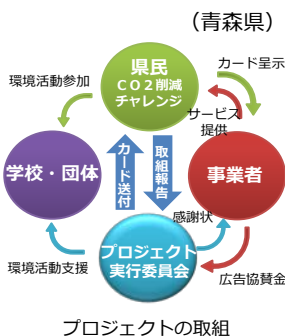
熊本県所有のFCV見学

道府県

あおりエコの環(わ)スマイルプロジェクト

青森県では、県全体の環境保全を進める県民運動として、「あおりエコの環(わ)スマイルプロジェクト」を平成24年度から進めています。

このプロジェクトに参加登録した県民、事業者、学校・団体は、相互に連携・協力しながら、省エネやゴミの減量等の環境配慮行動に取り組んでいます。



新潟県カーボン・オフセット制度の普及

新潟県では、温暖化対策として、経済メカニズムを活用した「新潟県カーボン・オフセット制度」を推進しています。

森林整備等によるCO2吸収量・削減量を県が認証し、クレジットを発行します。

このクレジットは全国の企業から様々なカーボン・オフセットの取組に活用され、その資金が森林整備に活用されています。



国際環境協力の推進

国連の北西太平洋地域海行動計画等の活動支援、青少年の環境体験・交流事業など北東アジアの自治体と連携した環境保全活動を行っています。また、G7富山環境大臣会合の成果を踏まえ、平成28年5月に開催した「北東アジア自治体環境専門家会合」で採択された「2016とやま宣言」に基づき、気候変動や生物多様性、海洋ごみの調査等を行っています。



(富山県) 北東アジア自治体環境専門家会合の様子

環境教育副読本による人づくりの促進

岐阜県では、平成28年3月に策定した第5次環境基本計画において「清流の国ぎふを未来につなぐ人づくり」を基本方針の1つに掲げています。

具体的な方策として、小学5年生を対象に自宅での実践項目を含んだ環境学習副読本を作成・配布し、学校や自宅での活用を進め、環境配慮行動の出来る人づくりの促進を目指します。



(岐阜県) 環境教育副読本表紙

エコファミリー応援事業の実施

福岡県では、省エネ・節電に取り組む世帯を「エコファミリー」として募集し、登録した世帯にさまざまな特典を用意して県民の取組を応援する「エコファミリー応援事業」を実施しています。

この事業により、県民の地球温暖化防止に向けた意識の醸成と行動の促進を図っています。



(福岡県) エコファミリー募集チラシ

全小学生を対象とした温暖化教育の推進

熊本県では熊本の気候風土や県民気質を生かした低炭素型ライフスタイル「くまもとらしいエコライフ」の普及を目指しています。

この取組を進めるため、くまモンを先生役に見立てた啓発パンフレット「くまエコ学習帳」の全小学5年生への配布や、これを用いた県内各地での出前講座等を実施しています。



(熊本県) くまエコ学習帳表紙

一市町一エネおこしプロジェクト

福井県では地球温暖化防止とエネルギー供給力強化の両方に役立つ「エネルギー源の多角化」を、まちおこしにも役立つため「一市町一エネおこし」を目標に掲げ、平成24年度から県内の各地域の特性を生かした再生可能エネルギー導入事業を推進しています。



(福井県) 平成28年度までの取組状況

環境教育フェスティバルの開催

静岡県では、多様な主体が特性を活かして協働する「環境教育ネットワーク」の活動の一環として、毎年1月から2月にかけて県内各地で一斉に環境学習会を展開する「環境学習フェスティバル」を開催しています。

これらの取組をとおして、県民や企業等の環境学習への参加の機運を高め、地域に根差した環境学習の定着を図っていきます。



(静岡県)

夏休み特別企画「地球に触れる夏休み」の実施

佐賀県では、地球温暖化を中心とした環境問題や、その対策を楽しむながら学べるイベント「地球に触れる夏休み」を毎年開催しています。

世界に20台しかないデジタル地球儀の展示では、実際に地球儀を見て、触れて、温暖化の問題を楽しく学ぶことができます。

その他にも、環境に関する展示や体験講座も多数実施しています。



(佐賀県)

屋久島CO2フリーの島づくりの推進

鹿児島県では、世界自然遺産の島・屋久島において、ほぼ全ての電力が水力発電でまかなわれている地域特性に着目し、CO2の発生が抑制された先進的な地域づくりを推進しています。

排出量が最も多い運輸部門におけるCO2削減を図るため、個人や事業所の電気自動車の導入に対する補助を実施しています。

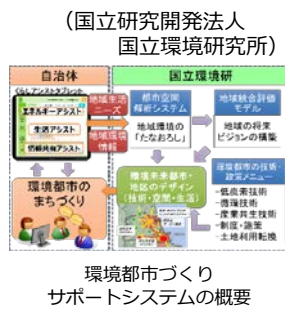


(鹿児島県) 島内の電気自動車

関係政府機関等

環境都市を具体化する科学手法の提供

日本やアジアの国の低炭素シナリオづくりに用いてきた統合評価モデルを、地域や都市で使えるように開発しています。地域エネルギー計画など、経済と環境が両立するまちづくりや事業デザインをサポートします。自治体の持続可能な計画、アジア諸国の計画づくりと国際会議への発信等をお手伝いしています。



省エネ・環境に配慮した低炭素まちづくり

UR都市機構（独立行政法人 都市再生機構）は、環境にやさしいまちや住まいづくり、環境に配慮した都市再生など、皆様とともに低炭素なまちづくりに取り組んでいます。千里山団地（大阪府吹田市）では、一部の住棟に太陽光発電システムや太陽熱利用システム等を採用し、2年間のエネルギー消費量の計測や省エネ意識の啓発活動に取り組みました。

(独立行政法人 都市再生機構)



千里山団地（ニジ2号棟）



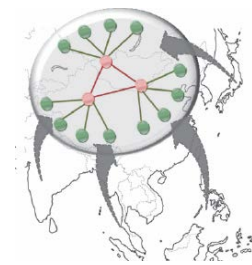
啓発活動の様子

都市の持続可能な発展に関する政策的研究

都市環境政策の優良事例の普及・拡大や低炭素化型都市づくりの支援など、低炭素・レジリエントで持続可能な都市の発展に関する研究のほか、アジア諸都市の政策担当者を対象とした人材育成事業などを実施しています。

また、地方自治体や関係機関と連携して都市間連携を促すネットワークの運営と機能の向上に取り組んでいます。

(公益財団法人 地球環境戦略研究機関)



アジア都市間連携の強化と低炭素施策の移転推進

街の緑と市民をつなぐ「都市のオアシス認定」

緑の認定制度 SEGES（シージェス）シリーズの一つ、「都市のオアシス」は、屋上庭園や公開空地などの民有緑地を3つの基準で評価・認定するとともに、これらの取組をネットワーク化することでその価値をさらに高めています。民間企業などによる緑地の管理・活用・広報などをサポートする新しい手法として、注目されています。

(公益財団法人 都市緑化機構)



都市のオアシス認定ラベル

イクレイ持続可能性をめざす自治体協議会

イクレイ（ICLEI）は、持続可能な社会の実現を目指す世界1,500以上の自治体で構成された国際ネットワークです。

日本の自治体による国際イニシアティブや会議への参加を促進し、先駆的な都市の事例を国内外に発信・共有しています。世界的な都市間連携を推進することにより、都市の主體的な取組を支援しています。

(イクレイ日本)



COP22ジャパンパビリオン

CASBEE-都市の開発

CASBEE-都市は、都市の環境性能を環境・社会・経済のTBLの観点から総合的に評価するシステムです。都市全体の環境の質と、都市活動に伴う温室効果ガス排出量の側面を評価対象とし、自治体の環境施策の将来に与える効果を客観的に評価することができます。現在、海外の都市に適用可能な世界版も開発中です。

(一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構)



CASBEE-都市の評価結果

熱を賢く活用する都市を実現するため もっと「熱に目を向けよう！」

エネルギー面的利用推進のため、私たちは「熱」を賢く活用することの重要性を訴え「熱」の面的利用の普及促進を目指しています。大震災後の都市のBCP対策、スマートシティ、電力・ガスのエネルギーシステム改革、2020年東京オリンピックとその後の街づくりを見据えた水素利活用の研究等も進めています。

(一般財団法人
都市環境エネルギー協会)



都市環境技術研修会H27年度

都市基盤技術等情報発信Webサイトの構築

当機構が事務局を務める、アーバンインフラ・テクノロジー推進会議は、日本の民間企業の有する優れた都市基盤技術等に関する情報を官民連携により国内外に発信するWebサイトの構築を行っており、コンテンツの大項目「高効率で低負荷のエネルギー社会の実現」では、スマートシティ、スマートエネルギー等の環境負荷低減のための取組を紹介する予定です。

(一般社団法人一般財団法人
都市みらい推進機構)



トップページ (案)

エコリビングの名脇役～オーニングのある暮らし

自然共生と省エネ空間を創造するオーニング（可動日よけ）は、日ざしをコントロールして快適なアウトドアリビングを演出し、快適な室内環境をつくり出します。

また、冷房負荷も低減させる高い省エネ効果を実現します。

環境住宅の必需品としてオーニングのある暮らしの実現を支援します。

(一般財団法人
日本オーニング協会)

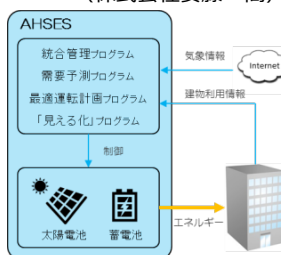


民間団体

AIで再エネ・蓄エネの最適運用を実現

安藤ハザマは、人工知能により電力需要を予測し、再生可能エネルギー・蓄電池を組み合わせることで、エネルギーの運用を最適化するエネルギー管理システム「AHSES」を開発しました。災害時のエネルギーの安定供給（BCP）に貢献し、またCO₂排出量の低減にも寄与します。今後の「スマートな街づくり」に展開していきます。

(株式会社安藤・間)



システムの概要

原発20km圏内にて行うフクシマ復興象徴事業

平成26年度経済産業省再生可能エネルギー発電設備等導入推進支援補助金（半農半エネモデル等推進事業）の採択事業及び川内村復興整備計画第1号認定事業としてメガソーラー発電所を建設しました。

また、売電益の一部（20年間約1億円）を活用し「かえるかわうち復興支援バス」事業を創発、帰村者の生活拡充と村民帰村の加速化促進に貢献します。

(株式会社エナジア®)



かえるかわうち・メガソーラー発電所

公共資産の最適運用による運営基盤強化

NTTファシリティーズは、エネルギーマネジメントとファシリティマネジメント(FM)を核とした地域新電力や公共FM等の地域密着サービスで『公共資産の最適運用』を支援し、自治体経営に貢献します。

豊富な実績に基づく技術で、人にも環境にもやさしく、災害にも強い『持続可能なまちづくり』をサポートします。

(株式会社
NTTファシリティーズ)



豊富な実績・経験でサポート
 ・太陽光発電システムを1,403か所設置
 ・全国で3ヶ所の地域新電力を運営
 ・16,000棟の施設を一元管理

先端技術で環境モニタリングサービス

公定法による環境測定・分析はもちろん、ドローンを用いた環境調査、IoTテクノロジーによるデータ収集及び、それらに基づくコンサルティングを展開しています。

環境モニタリングの黎明期から培ってきた45年を超えるプロの視点で、これからも未来の地球環境を見続けます。

(グリーンブルー株式会社)



専属パイロットが操作する自社所有ドローンは環境調査用にカスタマイズされています

日本の環境技術を世界に発信

グリーンマテリアルを使用した製品加工や水処理技術など、環境技術に強みを持つ企業及び団体の海外ビジネスマッチング支援として世界中で展示会・商談会の運営や個別企業の活動支援などを行っております。

日本の環境技術の普及促進を通して、世界の環境保全と日本の産業活性化に貢献して参ります。

(株式会社
事業革新パートナーズ)



弊社コーディネートのベトナム展示会

スマートウェルネス住宅の普及促進

ナイスグループは、安全・安心で人と環境に優しく、健康寿命の延伸に寄与する「スマートウェルネス住宅」の普及に取り組んでいます。横浜市と慶應義塾大学と共同で住まいと健康の関係性を学べる「スマートウェルネス体感パビリオン」を運営し、消費者への啓発に努めると共に、実証実験を通じてエビデンスの蓄積に貢献しています。

(すてきナイス
グループ株式会社)



スマートウェルネス体感パビリオン

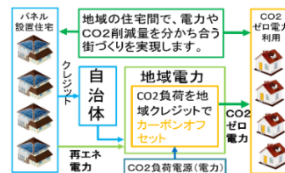


断熱材の有無による生理変化を体感

電力とCO2を地域内で分かち合う社会へ

自治体・電力会社と連携し、地域内の再エネ電力とCO2削減価値（J-クレジット）を住宅間・事業者間で分かち合う「電力とCO2の地産地消」の構築に取り組んでいます。市民が電力とCO2削減効果を隣近所とシェアする事で、地域社会貢献意識に基づいた省エネ活動を推進します。

(カーボンフリー
コンサルティング株式会社)

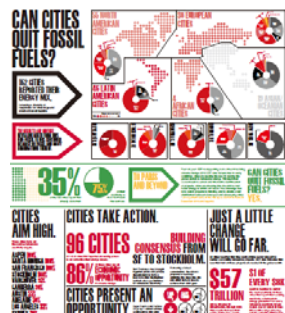


電力とCO2の地産地消スキーム

国際連携と情報開示

CDPはロンドンに本部を置く国際的非営利団体で、自治体や企業に対して温室効果ガスやナチュラルキャピタルの情報開示プログラムを提供しています。“You can't manage what you don't measure (測定無くして管理無し)”という理念の下、情報開示を通じて自治体や企業における気候変動対策やナチュラルキャピタル管理に貢献しています。

(CDP)



サステナブルなまちづくり

多様な地域特性に適したサステナブルな地方創生、都市再生を支援します。

レジリエンス、スマート・エネルギー、ウェルネス（健康・快適）、社会的価値創造の観点から、地域資源を活用した低炭素で強靱・健康なまちづくり、地域の活性化、既存インフラの効率的なマネジメントを支援します。

(清水建設株式会社)



京橋スマートコミュニティ

“日々”をお手伝いしたいから“明日の環境”を考えます

第一交通産業グループでは日々のサービスの中で未来の環境を守るため、EVタクシーやHVタクシーを全国で導入しています。また沖縄県ではバス路線を使ったEVバスの実証実験にも協力しました。

これからも“快適な未来環境創造”に積極的に取り組んでいきます。

(第一交通産業株式会社)



EVバス

EVタクシー

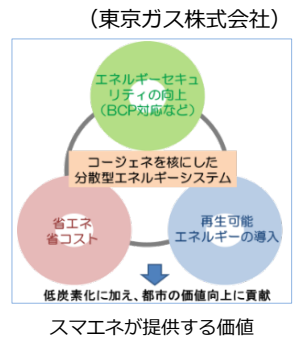
スマートシティから「都市型ZEB」へ

地域毎に異なる「スマートな街づくり」において当社は、エリア（面）のエネルギー制御と、構成する個々（建物）のゼロエネルギー（ZEB）化に強みを持ち、貢献出来る分野と考えています。経済産業省実証で確立したDR制御技術に加え、今年、「都市型ZEB」を建設。「個」と「面」双方から、地域リソースを活用したスマートシティへアプローチしています。



スマートエネルギーネットワークの構築

東京ガスは、情報通信技術を活用し、熱と電気を建物間や地域間で面的に最適利用する「スマートエネルギーネットワーク（スマエネ）」の構築、普及促進に取り組んでいます。既にスマエネを活用したまちづくりを、磯子、新宿、田町などの首都圏各地で展開しており、今後も、日本橋や宇都宮清原などへの展開も予定しています。



EV・PHV向け充電インフラネットワークの構築

電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHV）の普及には、充電インフラの整備が不可欠です。日本ユニシスでは、ICTを活用することによって充電スタンドの利用者認証や課金・決済サービスを提供し、EV・PHVユーザに利便性の高い充電インフラネットワークの構築を進めています。



適応と緩和の両面で地域を支援します

環境（適応と緩和）、社会（高齢化等）、経済（地域活性化等）の3つの側面を持続可能な地方、都市の構築に向け、地域に根ざした取組を支援しています。



適応と緩和に関わる政策・計画形成支援、事業化支援、事業実施支援といった政策から事業までの一貫したトータルサポートを行います。

世界水準のスマートシティ開発支援

PwCコンサルティングは世界157ヶ国223,000人以上の人材を擁するグローバルネットワークを活用し、日本における政府・自治体・企業の官民連携によるスマートシティ開発を世界水準で支援します。特に、電力・ガス自由化を契機として分散型エネルギー導入から地域創生を実現するスマートシティ開発*を推進しています。



* PwCコンサルティングは2015年10月浦添市とスマートシティ開発推進に関する基本協定書を締結し、同市のパートナーとして事業構築を推進中。

北関東Smart Green Park

再生可能エネルギーの効率的な運用と管理を目的としたA-EMS(高度エネルギー管理システム)の技術実証と研究開発を実施しています。



AI応用による運転の自動化、電力の地域融通、異常・故障の早期発見と対応、災害時の電力供給を見据えた施設です。

北関東Smart Green Park

低炭素化技術として、環境省などの国際協力事業として展開を進めています。

小学生が家族で考える環境問題！「環境絵日記」

横浜市内の小学生を対象とした「環境絵日記」コンクールを実施。作成を通して、子どもたちが家族と一緒に環境問題を考え、環境活動を行うなど、環境意識の醸成を目的としています。参加者は17年間で18万人を超え、2012年度から横浜市と連携、環境未来都市の普及啓発に取り組み「環境未来都市・環境絵日記展」を開催しています。



環境学習プログラムの実践

木々の緑陰のような陰をつくり、心地よい風を創り出す立体3次元の布製ひよけ。建物に設置することで、省エネ効果も発揮し、その立体定期的な通風により、強風にも強く安全安心。人の感性を刺激する“こもれび”は次世代のひよけとしてグッドデザイン賞金賞（経済産業大臣賞）など国内外の賞も受賞。

